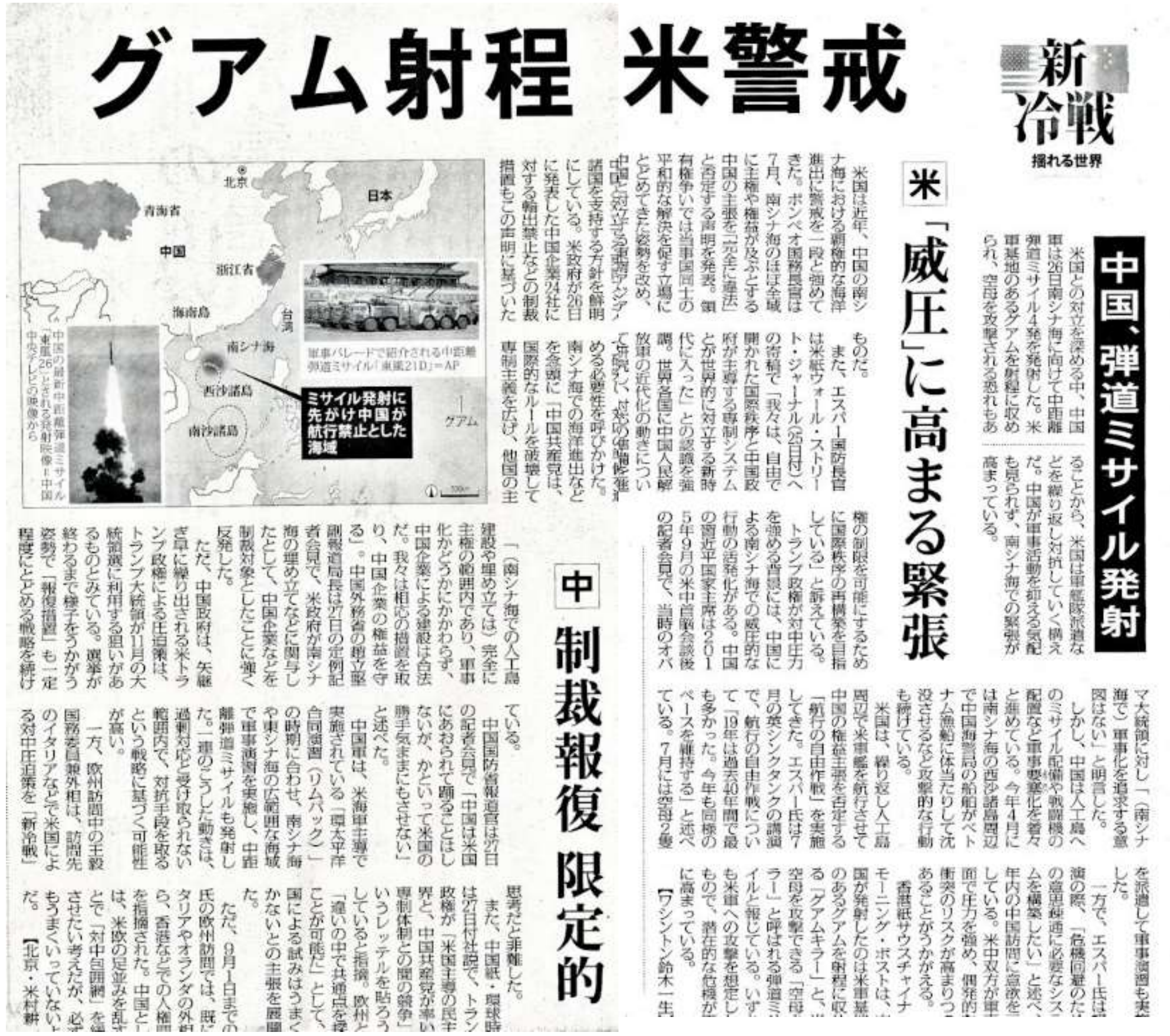
ASSETS OF OUR LIVES

≪確かな知識や教養を身につけ・豊かな心を育て・充実した人生を!!≫

2020年09月10日　第34巻26号

ドナルド・トランプの馬鹿（失礼）が中国を脅すものだから、新冷戦という事態になっています。旧冷戦はアメリカ合衆国と旧ソビエト連邦との冷戦でしたが、新冷戦はアメリカ合衆国と中華人民共和国との冷戦になります。これに中東のイランとロシアが中国側についているのが今の状況です。スターリングラードでの旧ソ連の奮闘でわかりますように、社会主義国の良いところは恐慌＝大不況が来ないことと、他国を新緑する帝国主義戦争が必要ないことなのです。さらに、理想なのですが、中華人民共和国は「貧富の差がない国家」を目指しています。思いやりに溢れるイスラム教国のイランも同じように考えています。ですから「お金持ちが国民を支配する社会を守ろうとしているアメリカ合衆国」は旧ソ連や中華人民共和国やイランを悪玉にして、批判や攻撃をしており、それを日本人の大半は鵜呑みにして信用しているのです。テレビ局などの大きなメディアによる「親米と反中国反ロシアという日本人に対する洗脳作戦」を、アメリカ合衆国の国防省の指示で続けているのです。何しろアメリカは、軍事国家であり、自国の軍需産業を儲けさせるために、いつも世界のどこかで紛争を起こしておかなければならない国なのですから。(泣)。考えても見てごらんなさい、私たち平和憲法を持つ日本人が、どうして中国やロシアやイランを「敵国」などと考える必要があるのでしょうか。日本は平和憲法のもとで、世界の指導国になるべきなのです。



グアム射程 米警戒

新冷戦

揺れる世界

中国、弾道ミサイル発射

米国との対立を深める中、中国軍は26日南シナ海に向けて中距離弾道ミサイル4発を発射した。米軍基地のあるグアムを射程に収められ、空母を攻撃される恐れもあることから、米国は軍艦隊派遣などを繰り返し対抗していく構えだ。中国が軍事活動を抑える気配も見られず、南シナ海での緊張が高まっている。

米 「威圧」に高まる緊張

米国は近年、中国の南シナ海における覇権的な海洋進出に警戒を一段と強めてきた。ポンペオ国務長官は7月、南シナ海のほぼ全域に主権や権益が及ぶとする中国の主張を「完全に違法」と否定する声明を発表。領有権争いでは当事国同士の平和的な解決を促す立場にとどめてきた姿勢を改め、中国と対立する東南アジア諸国を支持する方針を鮮明にしている。米政府が26日に発表した中国企業24社に対する輸出禁止などの制裁措置もこの声明に基づいたものだ。

また、エスパー国防長官は米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(25日付)への寄稿で「我々は、自由で開かれた国際秩序と中国政府が主導する専制システムとが世界的に対立する新時代に入った」との認識を強調。世界各国に中国人民解放軍の近代化の動きについて研究し、対応の準備を進める必要性を呼びかけた。南シナ海での海洋進出などを念頭に「中国共産党は、国際的なルールを破壊して専制主義を広げ、他国の主権の制限を可能にするために国際秩序の再構築を目指している」と訴えている。

トランプ政権が対中圧力を強める背景には、中国による南シナ海での威圧的な行動の活発化がある。中国の習近平国家主席は2015年9月の米中首脳会談後の記者会見で、当時のオバマ大統領に対し「(南シナ海で)軍事化を追求する意図はない」と明言した。

しかし、中国は人工島へのミサイル配備や戦闘機の配置など軍事要塞化を着々と進めている。今年4月には南シナ海の西沙諸島周辺で中国海警局の船舶がベトナム漁船に体当たりして沈没させるなど攻撃的な行動も続けている。

米国は、繰り返し人工島周辺で米軍艦を航行させて中国の権益主張を否定する「航行の自由作戦」を実施してきた。エスパー氏は7月の英シンクタンクの講演で、航行の自由作戦について「19年は過去40年間で最も多かった。今年も同様のペースを維持する」と述べている。7月には空母2隻を派遣して軍事演習も実施した。

一方で、エスパー氏は演の際、「危機回避のための意思疎通に必要なシスムを構築したい」と述べ、年内の中国訪問に意欲をしている。米中双方が軍面で圧力を強め、偶発的衝突のリスクが高まりつあることがうかがえる。

香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは、国が発射したのは米軍基のあるグアムを射程に収る「グアムキラー」と、空母を攻撃できる「空母ラー」と呼ばれる弾道ミイルと報じている。いずも米軍への攻撃を想定しもので、潜在的な危機がに高まっている。

【ワシントン鈴木一生】

中 制裁報復 限定的

「(南シナ海での人工島建設や埋め立ては)完全に主権の範囲内であり、軍事化かどうかにかかわらず、中国企業による建設は合法だ。我々は相応の措置を取り、中国企業の権益を守る」。中国外務省の趙立堅副報道局長は27日の定例記者会見で、米政府が南シナ海の埋め立てなどに関与したとして、中国企業などを制裁対象としたことに強く反発した。

ただ、中国政府は、矢継ぎ早に繰り出される米トランプ政権による圧迫策は、トランプ大統領が11月の大統領選に利用する狙いがあるものとみている。選挙が終わるまで様子をうかがう姿勢で「報復措置」も一定程度にとどめる戦略を続けている。

中国国防省報道官は27日の記者会見で「中国は米国にあおられて踊ることはしないが、かといって米国の勝手気ままにもさせない」と述べた。

中国軍は、米海軍主導で実施されている「環太平洋合同演習(リムパック)」の時期に合わせ、南シナ海や東シナ海の広範囲な海域で軍事演習を実施し、中距離弾道ミサイルも発射した。一連のこうした動きは、過剰対応と受け取られない範囲内で、対抗手段を取るという戦略に基づく可能性が高い。

一方、欧州訪問中の王毅国務委員兼外相は、訪問先のイタリアなどで米国による対中圧迫策を「新冷戦」思考だと非難した。

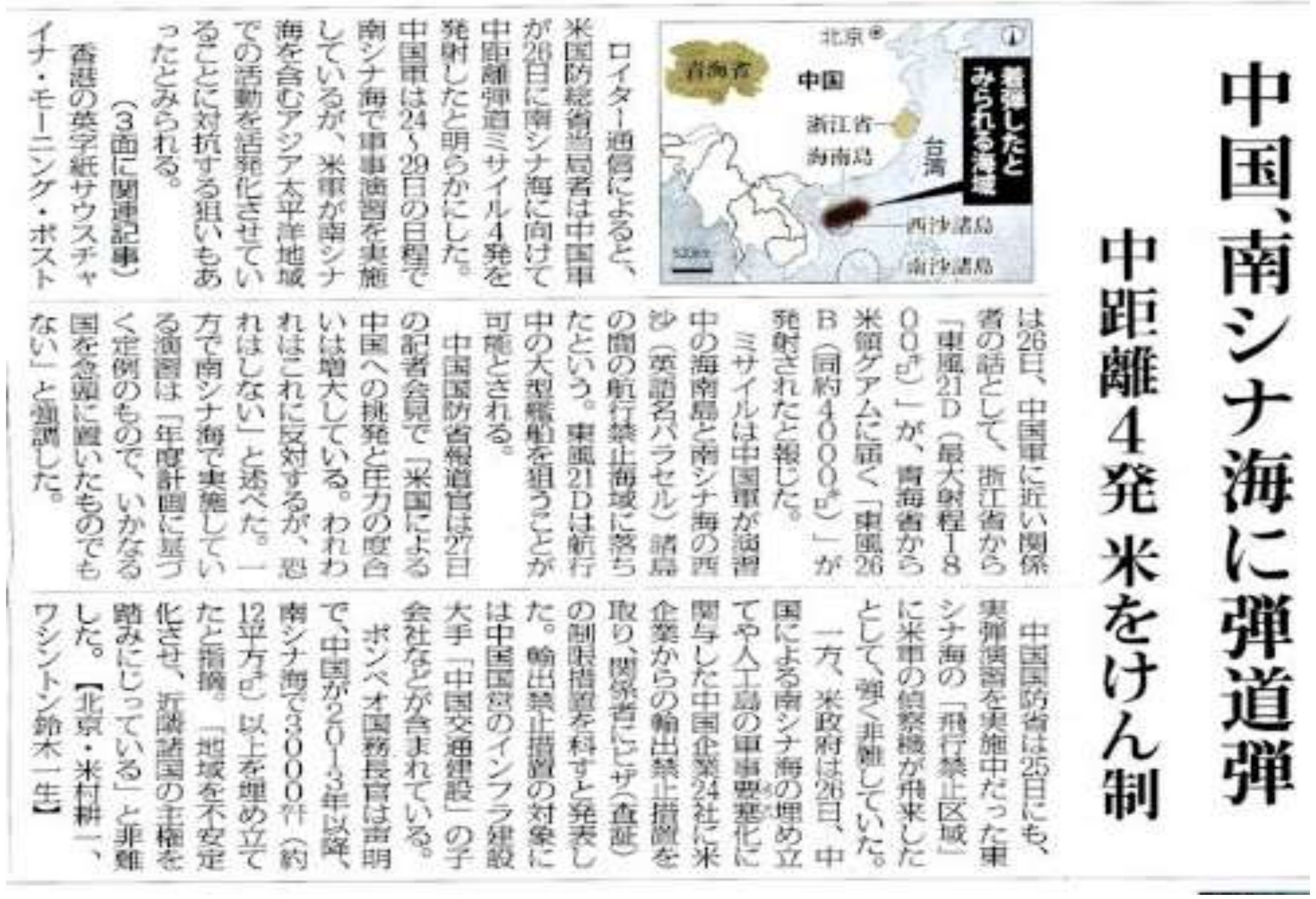
また、中国紙・環球時は27日付社説で、トラン政権が「米国主導の民界と、中国共産党が率い専制体制との間の競争」いうレッテルを貼ろうしていると指摘。欧州と「違いの中で共通点を探ことが可能だ」として、国による試みはうまくかないとの主張を展開た。

ただ、9月1日までの氏の欧州訪問では、既にタリアやオランダの外相ら、香港などでの人権を指摘された。中国とは、米欧の足並みを乱とで「対中包囲網」をさせたい考えだが、必もうまくいっていないだ。

【北京・米村耕

中国の最新中距離弾道ミサイル「東風26」とされる発射映像＝中国中央テレビの映像から

軍事パレードで紹介される中距離弾道ミサイル「東風21D」＝AP



中国、南シナ海に弾道弾

中距離4発 米をけん制

ロイター通信によると、米国防総省当局者は中国軍が26日に南シナ海に向けて中距離弾道ミサイル4発を発射したと明らかにした。中国軍は24～29日の日程で南シナ海で軍事演習を実施しているが、米軍が南シナ海を含むアジア太平洋地域での活動を活発化させていることに対抗する狙いもあったとみられる。

（3面に関連記事）

香港の英字紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは26日、中国軍に近い関係者の話として、浙江省から「東風21D（最大射程1800㌔）」が、青海省から米領グアムに届く「東風26B（同約4000㌔）」が発射されたと報じた。

ミサイルは中国軍が演習中の海南島と南シナ海の西沙（英語名パラセル）諸島の間の航行禁止海域に落ちたという。東風21Dは航行中の大型艦船を狙うことが可能とされる。

中国国防省報道官は27日の記者会見で「米国による中国への挑発と圧力の度合いは増大している。われわれはこれに反対するが、恐れはしない」と述べた。一方で南シナ海で実施している演習は「年度計画に基づく定例のもので、いかなる国を念頭に置いたものでもない」と強調した。

中国国防省は25日にも、実弾演習を実施中だった東シナ海の「飛行禁止区域」に米軍の偵察機が飛来したとして、強く非難していた。

一方、米政府は26日、中国による南シナ海の埋め立てや人工島の軍事要塞化に関与した中国企業24社に米企業からの輸出禁止措置を取り、関係者にビザ（査証）の制限措置を科すと発表した。輸出禁止措置の対象には中国国営のインフラ建設大手「中国交通建設」の子会社などが含まれている。

ポンペオ国務長官は声明で、中国が2013年以降、南シナ海で3000㌶（約12平方㌔）以上を埋め立てたと指摘。「地域を不安定化させ、近隣諸国の主権を踏みにじっている」と非難した。【北京・米村耕一、ワシントン鈴木一生】

現代が学べる　志　成　館

※2020年の9月9日のニュースなのですが、少なくない数の中華人民共和国の空軍機が、台湾上空の「領空侵犯」をしたということです。今の時点でまだ私は正確に把握しておりませんが。南シナ海の実効支配や、航空母艦の整備や、空軍の強化、最も怖いのは中国が小型核兵器を搭載した潜水艦をたくさん保有しているという事実です。つまり、現在の中華人民共和国は、いざアメリカ合衆国と開戦しても、たとえ中華人民共和国自体は壊滅したとしても、一定程度アメリカ合衆国の本国を破壊できるという自信があるのです。そしてもし開戦となれば、7000発の核弾頭を持つロシアが中国に味方します。大変な時代になりました。

※これらの事やアメリカ合衆国と中華人民共和国の経済戦争の展開で言えることは、もはやアメリカによる世界支配は、経済の面でも軍事の面でも終わったということなのです。つまり現在は「国際平和」「世界がともに発展すること」を優先しないと人類はカタストロフィー（破滅）を迎える事態になっているということです。愚かなドナルド・トランプが、このさき自分の人気やアメリカの優越性を求めて何をするかはわかりません。今こそ日本が先頭に立って世界平和を実現する時なのです。私だけでなく、多くの日本人、学者や市民活動家や良心的な政治家はもちろんの事、グローバリズムの中で世界中を飛び回っている商事会社のビジネスマンも事態の緊急性を把握していると思っています。

※上記の文章に対して、「恐怖をあおる危険な意見である」という批判が出ます。館長の私はこれまで幸せな人生を送ってきており、もういつ死んでも構わないと思っています。その私が「恐怖をあおる」という愚かな事をすると思いますか？ここに書いていることは喫緊の現実の問題なのです。そしてあなたたち次の世代が真剣に考えるべき問題なのです。わかっていますか？

グレタさんが復学

スウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさん(17)が、1年間の休学期間を終えて復学したことを明らかにした。24日、通学前とみられる写真と共に「ようやく学校に戻ることができて最高の気分」とツイッターに投稿した＝写真。

グレタさんは2019年6月にスウェーデンの義務教育課程を終えたが、国際社会に気候変動対策を訴える活動に集中するため、進学を1年間延ばす「ギャップイヤー」を取得。温室効果ガスを排出しないヨットで大西洋を横断して参加した同年9月の米ニューヨークでの国連気候行動サミットでは、各国首脳らに温暖化対策の転換を促す「怒りの演説」が話題を呼んだ。進学先は明らかになっていない。【八田浩輔】

【左】１年間の「休学」をしておられたグレタ・トゥーンベリさんが、学校に戻られたというニュースです。とても嬉しそうに見えませんか。

北海道厚岸町の地方卸売市場で競りの前に重量計にのせられるサンマ＝24日

◆サンマ初競り１匹1200円

北海道厚岸町の地方卸売市場で24日、棒受け網漁で取れたサンマの初競りがあり、１㌔当たりで昨年の2516円を上回る１万1880円の値段が付いた。厚岸町内の店頭では１匹480～1200円で販売された。今年の初水揚げは約900㌔で昨年（約40㌧）の２％程度にとどまった。７月に実施された流し網漁に続き、主力の棒受け網漁の不振で値の高止まりを懸念する声が上がった。

７月にあった北海道東部沿岸の流し網漁の最初の漁獲量は約20㌔で、競りでは１㌔当たり４万1040円、店頭で１匹5980円の値が付いた。

【左】レバノンの少女の写真です。

コロナによる苦しみと、アメリカ軍によるドローンによる攻撃（これはオバマが始めたことです）とシリア政府側の双方からの反撃で町の中は破壊され尽くしています。こんな映像を見ると、「なぜこの人たちがひどい目にあうのだろうか。神も仏も＝イエスもムハンマドもあったもんじゃない」という私が無神論者にならざるを得ない事がわかってくれる人もいると思います。他方でこのことが自分の身に起こっていないことが不思議です。人を最屓（ひいき）することは神のする事ではありません。なんとしても世界の平和を願うのではなく、実現しましょう。

【下】同じく西アジアのレバノンの人たちの生活を示すＴＩＭＥの写真です。

【下】少し前のＡＳＳＥＴＳでアフリカのビアフラの記事を載せました。伝説の黄金境「トンブクトゥー」の国です。ここから多くの黒人奴隷が欧米へ。ここが紛争地になるのは、レアメタルがあるからです。日本企業も進出していました。

マリでクーデター

軍反乱、大統領辞任

World

For three decades, the most reliable feature of Lebanon's government was its relentless decline.

TIME
HOW THE PANDEMIC IS RESHAPING INDIA

【左】【右】ＴＩＭＥの最新号の記事です。アフリカ系アメリカ人を差別するアメリカ国民に対して、積極的な活動をしている、大阪なおみさんと八村塁君の記事が取り上げられています。

SPORTS
Naomi Osaka
+ Mikey Williams